

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2020年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション



第7期（決算日：2016年2月10日）  
 第8期（決算日：2016年3月10日）  
 第9期（決算日：2016年4月11日）  
 第10期（決算日：2016年5月10日）  
 第11期（決算日：2016年6月10日）  
 第12期（決算日：2016年7月11日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）（愛称：グッド・ロケーション）」は、去る7月11日に第12期の決算を行いましたので、法令に基づいて第7期～第12期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## マザーファンドのご報告

◇アジア・パシフィックREITマザーファンド	14
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 達 金 期 騰 落 中 率			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		分 配	金	騰 落				
(設定日)	円	円		%	%	%	%	百万円
2015年7月31日	10,000	—		—	—	—	—	9,914
1期(2015年8月10日)	9,937	—	△	0.6	4.8	—	90.5	11,112
2期(2015年9月10日)	8,823	—	△	11.2	5.1	—	92.6	12,282
3期(2015年10月13日)	9,142	—		3.6	4.4	—	93.5	12,737
4期(2015年11月10日)	9,225	20		1.1	3.9	—	94.4	12,776
5期(2015年12月10日)	9,246	20		0.4	3.8	—	94.7	12,712
6期(2016年1月12日)	8,470	20	△	8.2	3.8	—	94.5	11,612
7期(2016年2月10日)	8,537	20		1.0	3.4	—	94.7	11,430
8期(2016年3月10日)	9,080	20		6.6	3.0	—	95.4	11,639
9期(2016年4月11日)	8,916	20	△	1.6	—	—	98.2	11,175
10期(2016年5月10日)	9,092	20		2.2	—	—	97.5	11,247
11期(2016年6月10日)	9,220	20		1.6	—	—	96.9	11,269
12期(2016年7月11日)	9,068	20	△	1.4	—	—	97.5	10,987

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第3期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第7期	(期首) 2016年1月12日	円 8,470	% -	% 3.8	% -	% 94.5	
	1月末	8,914	5.2	3.7	-	95.1	
	(期末) 2016年2月10日	8,557	1.0	3.4	-	94.7	
第8期	(期首) 2016年2月10日	8,537	-	3.4	-	94.7	
	2月末	8,737	2.3	3.3	-	94.7	
	(期末) 2016年3月10日	9,100	6.6	3.0	-	95.4	
第9期	(期首) 2016年3月10日	9,080	-	3.0	-	95.4	
	3月末	9,336	2.8	-	-	98.1	
	(期末) 2016年4月11日	8,936	△1.6	-	-	98.2	
第10期	(期首) 2016年4月11日	8,916	-	-	-	98.2	
	4月末	9,311	4.4	-	-	97.7	
	(期末) 2016年5月10日	9,112	2.2	-	-	97.5	
第11期	(期首) 2016年5月10日	9,092	-	-	-	97.5	
	5月末	9,229	1.5	-	-	96.8	
	(期末) 2016年6月10日	9,240	1.6	-	-	96.9	
第12期	(期首) 2016年6月10日	9,220	-	-	-	96.9	
	6月末	9,033	△2.0	-	-	96.5	
	(期末) 2016年7月11日	9,088	△1.4	-	-	97.5	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第7期～第12期：2016/1/13～2016/7/11）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第7期首： 8,470円  
 第12期末： 9,068円  
 （既払分配金 120円）  
 騰落率： 8.5%  
 （分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	アジア・パシフィックの通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第7期～第12期：2016/1/13～2016/7/11）

### ◎リート市況

- ・ 当作成期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況はFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げのペースが緩やかになるとの期待や、低金利環境を背景とした利回り資産を求める動きなどから総じて堅調となりました。国・地域別では、オーストラリアはRBA（オーストラリア準備銀行）による金融緩和策を受けた国内経済の回復や個人消費の高まりに加え、長期金利の低下などが好感され上昇したほか、シンガポールは相対的に高い配当利回りに着目した買い需要などから上昇しました。香港はリート市場の中心を占める最大手銘柄が堅調な業績見通しを示したことなどが好感され、上昇基調となりました。

### ◎為替市況

- ・ 中国の景気減速懸念や原油安に加え、イギリスのEU（欧州連合）離脱の決定を受けたリスク回避の円買いが進んだことなどから、アジア・パシフィックの通貨は当作成期首に比べ、対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

- ・ 当ファンドは、アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

### <アジア・パシフィックREITマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ9.5%の上昇となりました。

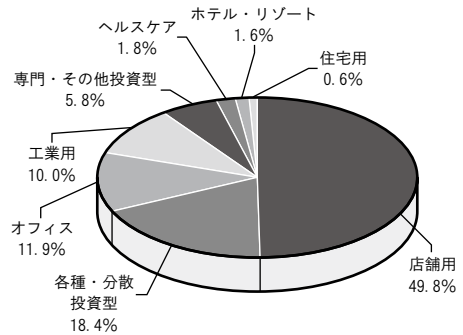
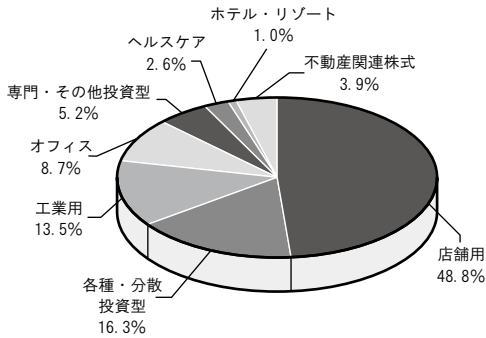
- ・ アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、利下げ効果を受けた国内経済の回復やリートの業績改善期待などからオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・ 個別銘柄では、シドニーのオフィス市場が改善基調にあることなどを背景に「DEXUS PROPERTY GROUP」（オーストラリア）が上昇したほか、国内の個人消費の高まりなどを受けて業績拡大が見込まれている「SCENTRE GROUP」（オーストラリア）などが上昇しました。
- ・ 当作成期においては、アジア・パシフィックの通貨が対円で下落したことがマイナスとなったものの、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

用途別構成比率

作成期首（2016年1月12日）

作成期末（2016年7月11日）



- ・比率はREIT等評価額に対する割合です。
- ・REITの用途はGICS（世界産業分類基準）に基づいて分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2016年1月13日～ 2016年2月10日	2016年2月11日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月10日	2016年5月11日～ 2016年6月10日	2016年6月11日～ 2016年7月11日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.234%	0.220%	0.224%	0.219%	0.216%	0.220%
当期の収益	20	20	3	20	5	20
当期の収益以外	—	—	16	—	14	—
翌期繰越分配対象額	87	99	83	99	85	108

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

### ◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

### ◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、FRBによる利上げの動向に加え、中国の景気動向やイギリスのEU離脱が金融市場に与える影響を注視する必要があります。ただし、こうした世界経済に対する先行き不透明感などを背景に、FRBによる利上げのペースは緩やかになるとの見方が高まっているほか、足下の低金利環境などを背景に、今後は相対的に配当利回りが高いアジア圏のリートへ資金が向かうとの期待が高まっています。また、株式市場に対してディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な動きが確認されることや、長期的な契約により安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

### ◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、RBAによる緩和的な金融政策の下、利下げ効果などを通じた個人消費の回復が国内経済や不動産市場を下支えすることが期待されるオーストラリアに注目しています。シンガポールに関しては、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的で業績が底堅いとみています。香港については、住宅市場に関する先行き不透明感が懸念されるものの、国内消費が回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されるとみています。タイについては、相対的に配当利回りが高いことや着実な配当成長が見られることがリート市況のサポート要因になると期待されます。業種別では、相対的に堅調と見られる店舗用リートや、新規物件の供給を上回る需要が見込まれるオーストラリアのオフィス用リートを選好します。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年1月13日～2016年7月11日）

項 目	第7期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	80 (39) (39) ( 2 )	% 0.881 (0.427) (0.427) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	9 ( 0 ) ( 8 )	0.095 (0.004) (0.091)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	1 ( 0 ) ( 1 )	0.015 (0.005) (0.010)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 3 ) ( 0 ) ( 0 )	0.040 (0.038) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	94	1.031	
作成期中の平均基準価額は、9,093円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月13日～2016年7月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第7期～第12期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,833,312	千円 1,660,600

○株式売買比率

(2016年1月13日～2016年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第7期～第12期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	556,795千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	414,546千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月13日～2016年7月11日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第7期～第12期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 62	百万円 —	% —	百万円 494	百万円 19	% 3.8
投資信託証券	2,061	173	8.4	3,176	423	13.3
為替直物取引	1,708	—	—	3,479	343	9.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第7期～第12期
売買委託手数料総額 (A)	10,955千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,547千円
(B) / (A)	14.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第6期末	第12期末	
	口数	口数	評価額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 13,519,833	千口 11,686,521	千円 10,965,463

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項目	第12期末	
	評価額	比率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 10,965,463	% 99.3
コール・ローン等、その他	81,893	0.7
投資信託財産総額	11,047,356	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（10,791,492千円）の投資信託財産総額（11,056,468千円）に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=76.15円	1 ニュージーランドドル=73.43円	1 香港ドル=13.00円	1 シンガポールドル=74.84円
1 マレーシアリングgit=25.15円	1 タイバーツ=2.87円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末
	2016年2月10日現在	2016年3月10日現在	2016年4月11日現在	2016年5月10日現在	2016年6月10日現在	2016年7月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,552,854,174	11,735,331,883	11,268,456,191	11,290,336,132	11,332,412,963	11,047,356,519
コール・ローン等	38,622,483	71,285,670	64,437,424	35,722,622	39,778,043	36,093,460
アジア・パシフィックREITマザーファンド(詳細欄)	11,406,531,629	11,624,046,213	11,152,318,767	11,224,813,510	11,246,734,920	10,965,463,059
未収入金	107,700,000	40,000,000	51,700,000	29,800,000	45,900,000	45,800,000
未収利息	62	—	—	—	—	—
(B) 負債	122,677,271	95,591,783	93,341,199	42,907,152	63,302,807	60,089,924
未払収益分配金	26,779,296	25,637,267	25,066,656	24,741,529	24,443,746	24,233,258
未払解約金	79,248,619	53,827,379	50,019,052	1,877,797	21,839,153	19,251,843
未払信託報酬	16,613,118	16,092,041	18,215,759	16,252,270	16,982,789	16,568,621
未払利息	—	—	—	78	50	62
その他未払費用	36,238	35,096	39,732	35,478	37,069	36,140
(C) 純資産総額(A-B)	11,430,176,903	11,639,740,100	11,175,114,992	11,247,428,980	11,269,110,156	10,987,266,595
元本	13,389,648,113	12,818,633,768	12,533,328,155	12,370,764,666	12,221,873,107	12,116,629,452
次期繰越損益金	△ 1,959,471,210	△ 1,178,893,668	△ 1,358,213,163	△ 1,123,335,686	△ 952,762,951	△ 1,129,362,857
(D) 受益権総口数	13,389,648,113口	12,818,633,768口	12,533,328,155口	12,370,764,666口	12,221,873,107口	12,116,629,452口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,537円	9,080円	8,916円	9,092円	9,220円	9,068円

○損益の状況

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2016年1月13日～ 2016年2月10日	2016年2月11日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月10日	2016年5月11日～ 2016年6月10日	2016年6月11日～ 2016年7月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,935	484	—	△ 1,733	△ 1,651	△ 1,695
受取利息	1,935	484	—	—	41	19
支払利息	—	—	—	△ 1,733	△ 1,692	△ 1,714
(B) 有価証券売買損益	132,334,428	738,046,676	△ 163,301,300	258,156,969	197,987,021	△ 144,027,994
売買益	139,071,661	748,846,540	3,445,032	263,094,743	199,415,645	2,564,880
売買損	△ 6,737,233	△ 10,799,864	△ 166,746,332	△ 4,937,774	△ 1,428,624	△ 146,592,874
(C) 信託報酬等	△ 16,649,356	△ 16,127,137	△ 18,255,491	△ 16,287,748	△ 17,019,831	△ 16,604,761
(D) 当期繰越益金 (A + B + C)	115,687,007	721,920,023	△ 181,556,791	241,867,488	180,965,539	△ 160,634,450
(E) 前期繰越益金	△ 1,921,603,799	△ 1,753,510,142	△ 1,029,896,324	△ 1,220,230,493	△ 986,938,567	△ 822,170,532
(F) 追加信託差損益金	△ 126,775,122	△ 121,666,282	△ 121,693,392	△ 120,231,152	△ 122,346,177	△ 122,324,617
(配当等相当額)	( 8,184,428)	( 7,865,503)	( 8,070,159)	( 8,049,383)	( 8,386,212)	( 8,425,298)
(売買損益相当額)	(△ 134,959,550)	(△ 129,531,785)	(△ 129,763,551)	(△ 128,280,535)	(△ 130,732,389)	(△ 130,749,915)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,932,691,914	△ 1,153,256,401	△ 1,333,146,507	△ 1,098,594,157	△ 928,319,205	△ 1,105,129,599
(H) 収益分配金	△ 26,779,296	△ 25,637,267	△ 25,066,656	△ 24,741,529	△ 24,443,746	△ 24,233,258
次期繰越益金 (G + H)	△ 1,959,471,210	△ 1,178,893,668	△ 1,358,213,163	△ 1,123,335,686	△ 952,762,951	△ 1,129,362,857
追加信託差損益金	△ 126,775,122	△ 121,666,282	△ 121,693,392	△ 120,231,152	△ 122,346,177	△ 122,324,617
(配当等相当額)	( 8,195,424)	( 7,869,393)	( 8,145,086)	( 8,050,945)	( 8,406,057)	( 8,492,269)
(売買損益相当額)	(△ 134,970,546)	(△ 129,535,675)	(△ 129,838,478)	(△ 128,282,097)	(△ 130,752,234)	(△ 130,816,886)
分配準備積立金	108,395,539	119,213,964	96,563,032	115,033,331	95,663,278	123,435,938
繰越損益金	△ 1,941,091,627	△ 1,176,441,350	△ 1,333,082,803	△ 1,118,137,865	△ 926,080,052	△ 1,130,474,178

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 13,710,111,488円  
 作成期中追加設定元本額 107,000,664円  
 作成期中一部解約元本額 1,700,482,700円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9068円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,129,362,857円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年1月13日～ 2016年2月10日	2016年2月11日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月10日	2016年5月11日～ 2016年6月10日	2016年6月11日～ 2016年7月11日
費用控除後の配当等収益額	61,091,734円	40,398,790円	4,972,745円	44,350,742円	6,559,918円	52,620,125円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	8,195,424円	7,869,393円	8,145,086円	8,050,945円	8,406,057円	8,492,269円
分配準備積立金額	74,083,101円	104,452,441円	116,656,943円	95,424,118円	113,547,106円	95,049,071円
当ファンドの分配対象収益額	143,370,259円	152,720,624円	129,774,774円	147,825,805円	128,513,081円	156,161,465円
1万口当たり収益分配対象額	107円	119円	103円	119円	105円	128円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	26,779,296円	25,637,267円	25,066,656円	24,741,529円	24,443,746円	24,233,258円

## ○分配金のお知らせ

	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## アジア・パシフィックREITマザーファンド

### 《第2期》決算日2016年7月11日

〔計算期間：2016年1月13日～2016年7月11日〕

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、7月11日に第2期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2015年7月31日	10,000	—	—	—	—	9,894
1期(2016年1月12日)	8,571	△14.3	3.8	—	94.7	11,587
2期(2016年7月11日)	9,383	9.5	—	—	97.7	10,965

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2016年 1月12日	円	%	%	%	%
	8,571	—	3.8	—	94.7
1月末	9,029	5.3	3.7	—	95.3
2月末	8,883	3.6	3.3	—	94.9
3月末	9,529	11.2	—	—	98.3
4月末	9,538	11.3	—	—	97.9
5月末	9,490	10.7	—	—	97.0
6月末	9,321	8.8	—	—	96.6
(期 末) 2016年 7月11日	9,383	9.5	—	—	97.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

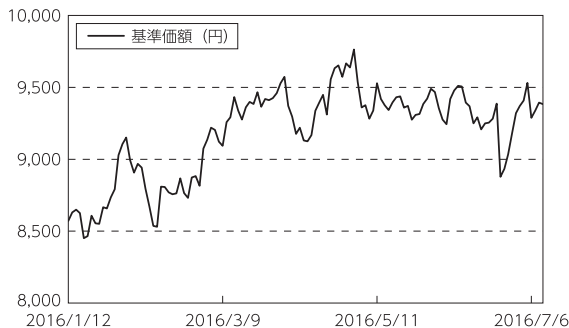
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.5%の上昇となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎リート市況

・期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況はFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げのペースが緩やかになるとの期待や、低金利環境を背景とした利回り資産を求める動きなどから総じて堅調となりました。国・地域別では、オーストラリアはRBA（オーストラリア準備銀行）による金融緩和策を受けた国内経済の回復や個人消費の高まりに加え、長期金利の低下などが好感され上昇したほか、シンガポールは相対的に高い配当利回りに着目した買い需要などから上昇しました。香港はリート市場の中心を占める最大手銘柄が堅調な業績見通しを示したことなどが好感され、上昇基調となりました。

## ◎為替市況

・中国の景気減速懸念や原油安に加え、イギリスのEU（欧州連合）離脱の決定を受けたリスク回避の円買いが進んだことなどから、アジア・パシフィックの通貨は期首に比べ、対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、利下げ効果を受けた国内経済の回復やリートの業績改善期待などからオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・個別銘柄では、シドニーのオフィス市場が改善基調にあることなどを背景に「DEXUS PROPERTY GROUP」（オーストラリア）が上昇したほか、国内の個人消費の高まりなどを受けて業績拡大が見込まれている「SCENTRE GROUP」（オーストラリア）などが上昇しました。
- ・当期においては、アジア・パシフィックの通貨が対円で下落したことがマイナスとなったものの、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、FRBによる利上げの動向に加え、中国の景気動向やイギリスのEU離脱が金融市場に与える影響を注視する必要があります。ただし、こうした世界経済に対する先行き不透明感などを背景に、FRBによる利上げのペースは緩やかになるとの見方が高まっているほか、足下の低金利環境などを背景に、今後は相対的に配当利回りが高いアジア圏のリートへ資金が向かうとの期待が高まっています。また、株式市場に対してディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な動きが確認されることや、長期的な契約により安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

## ◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、RBAによる緩和的な金融政策の下、利下げ効果などを通じた個人消費の回復が国内経済や不動産市場を下支えすることが期待されるオーストラリアに注目しています。シンガポールに関しては、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的で業績が底堅いとみています。香港については、住宅市場に関する先行き不透明感が懸念されるものの、国内消費が回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されるとみています。タイについては、相対的に配当利回りが高いことや着実な配当成長が見られることがリート市況のサポート要因になると期待されます。業種別では、相対的に堅調と見られる店舗用リートや、新規物件の供給を上回る需要が見込まれるオーストラリアのオフィス用リートを選好します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年1月13日～2016年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (0) (8)	0.095 (0.004) (0.091)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.015 (0.005) (0.010)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.038 (0.038) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.148	
期中の平均基準価額は、9,298円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年1月13日～2016年7月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 2,620	千香港ドル 4,038	百株 26,295	千香港ドル 33,947

(注) 金額は受渡代金。

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	208	610	607	1,932
ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	668	1,984
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	223	513	157	358
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	629	2,041	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	1,002	1,665
NATIONAL STORAGE REIT-NEW	—	—	—	—
	( 446)	( 705)	—	—
SCENTRE GROUP	90	395	484	2,147
GENERATION HEALTHCARE REIT	37	69	122	241
GPT GROUP	744	3,583	68	338
STOCKLAND	438	1,846	96	412
WESTFIELD CORP	167	1,705	47	477
DEXUS PROPERTY GROUP	276	2,054	151	1,255
BWP TRUST	184	626	137	467
CHARTER HALL RETAIL REIT	106	485	59	265
小 計	3,107 ( 446)	13,933 ( 705)	3,602	11,546
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
KIWI PROPERTY GROUP LTD	301	406	63	94
小 計	301	406	63	94
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	—	—	103	5,060
FORTUNE REIT	309	2,374	401	3,179
小 計	309	2,374	504	8,239
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	— ( —)	— (△ 6)	712	1,131
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	439	635	121	166
KEPPEL REIT	1,318	1,359	—	—
FRASERS COMMERCIAL TRUST	183 ( —)	224 (△ 1)	976	1,156
ASCOTT RESIDENCE TRUST	1,267 ( —)	1,432 (△ 16)	500	546
CDL HOSPITALITY TRUSTS	1,574 ( —)	2,210 (△ 1)	1,092	1,375
FRASERS CENTREPOINT TRUST	146	276	441	869
STARHILL GLOBAL REIT	— ( —)	— (△ 21)	2,023	1,498
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— ( —)	— (△ 20)	1,270	1,229
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	— ( —)	— (△ 7)	1,260	1,672

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	45 ( - )	119 (△ 10)	623	1,444
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	74 ( - )	129 (△0.17874)	207	326
CACHE LOGISTICS TRUST	- ( - )	- (△ 7)	508	428
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	-	-	2,996	4,256
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	230 ( - )	228 (△ 21)	1,740	1,493
SOILBUILD BUSINESS SPACE REI	-	-	2,298	1,617
CAPITALAND MALL TRUST	-	-	1,282	2,644
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	- ( - )	- (△ 1)	1,171	2,667
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT-NEW	- ( 89)	- ( 198)	-	-
小 計	5,281 ( 89)	6,616 ( 81)	19,226	24,526
マレーシア		千マレーシアリングギット		千マレーシアリングギット
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	56	91	185	292
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	95	144	421	615
小 計	151	235	607	908
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	2,623	49,883	515	9,838
TESCO LOTUS RETAIL GROWTH FR	1,960 ( - )	29,622 (△ 6)	1,166	18,274
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	663	15,437	62	1,540
小 計	5,247 ( - )	94,943 (△ 6)	1,744	29,652

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年1月13日～2016年7月11日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	556,250千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	414,546千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年1月13日～2016年7月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	62	—	—	493	19	3.9
投資信託証券	2,068	173	8.4	3,179	425	13.4
為替直物取引	1,708	—	—	3,479	343	9.9

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,958千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,548千円
(B) / (A)	14.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月11日現在)

## 外国株式

2016年7月11日現在の組入れはございません。

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	株 数
(香港)		百株
NEW WORLD DEVELOPMENT		20,510
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING		3,165
合 計	株 数	23,675
	銘 柄 数	2

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	3,593	3,195	10,928	832,183	7.6	
ABACUS PROPERTY GROUP	668	—	—	—	—	
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	1,630	1,695	4,545	346,108	3.2	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	629	2,001	152,428	1.4	
NATIONAL STORAGE REIT	2,489	1,487	2,350	178,994	1.6	
NATIONAL STORAGE REIT-NEW	—	446	705	53,698	0.5	
SCENTRE GROUP	2,700	2,307	11,789	897,775	8.2	
GENERATION HEALTHCARE REIT	585	500	1,060	80,788	0.7	
GPT GROUP	1,221	1,897	10,286	783,344	7.1	
STOCKLAND	1,399	1,741	8,392	639,113	5.8	
WESTFIELD CORP	894	1,015	10,915	831,234	7.6	
DEXUS PROPERTY GROUP	1,116	1,241	11,480	874,245	8.0	
BWP TRUST	899	945	3,470	264,304	2.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	349	396	1,901	144,784	1.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	17,548	17,499	79,829	6,079,006	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	13	—	< 55.4% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	445	683	1,035	76,065	0.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	445	683	1,035	76,065	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.7% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	1,166	1,063	57,083	742,080	6.8	
FORTUNE REIT	3,591	3,499	33,450	434,855	4.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	4,757	4,562	90,533	1,176,936	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 10.7% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	1,843	1,131	2,025	151,579	1.4	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,085	1,403	2,126	159,155	1.5	
KEPPEL REIT	—	1,318	1,411	105,599	1.0	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,179	1,386	1,816	135,923	1.2	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	767	859	64,315	0.6	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	1,092	1,574	2,290	171,418	1.6	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,943	1,648	3,477	260,271	2.4	
STARHILL GLOBAL REIT	4,746	2,722	2,150	160,940	1.5	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,574	2,304	2,350	175,918	1.6	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	3,230	1,969	2,796	209,272	1.9	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	1,136	558	1,469	110,007	1.0	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	777	644	1,139	85,308	0.8	
CACHE LOGISTICS TRUST	2,095	1,587	1,365	102,181	0.9	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	4,350	1,354	2,004	150,006	1.4	
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	4,774	3,264	3,329	249,209	2.3	
SOILBUILD BUSINESS SPACE REI	2,298	—	—	—	—	
CAPITALAND MALL TRUST	2,654	1,372	2,964	221,870	2.0	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポールドル	千円	%
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		2,385	1,303	3,194	239,080	2.2
小 計		口 数 ・ 金 額	26,311	36,772	2,752,059	
		銘柄 数 < 比 率 >	16	17	—	<25.1%>
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN		869	740	1,221	30,716	0.3
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T		1,362	1,035	1,647	41,424	0.4
小 計		口 数 ・ 金 額	1,776	2,868	72,140	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.7%>
(タイ)				千タイバーツ		
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD		2,554	4,662	92,315	264,945	2.4
TESCO LOTUS RETAIL GROWTH FR		4,193	4,988	85,795	246,232	2.2
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND		—	601	15,027	43,128	0.4
小 計		口 数 ・ 金 額	10,251	193,138	554,307	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<5.1%>
合 計		口 数 ・ 金 額	61,085	—	10,710,515	
		銘柄 数 < 比 率 >	35	38	—	<97.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 10,710,515	% 96.9
コール・ローン等、その他	345,953	3.1
投資信託財産総額	11,056,468	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(10,791,492千円)の投資信託財産総額(11,056,468千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=76.15円	1 ニュージーランドドル=73.43円	1 香港ドル=13.00円	1 シンガポールドル=74.84円
1 マレーシアリングギット=25.15円	1 タイバーツ=2.87円		



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,062,171,691
コール・ローン等	242,442,969
投資証券(評価額)	10,710,515,001
未収入金	56,129,560
未収配当金	53,084,161
(B) 負債	96,226,279
未払金	50,425,896
未払解約金	45,800,000
未払利息	383
(C) 純資産総額(A-B)	10,965,945,412
元本	11,686,521,432
次期繰越損益金	△ 720,576,020
(D) 受益権総口数	11,686,521,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,383円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,519,833,598円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 1,833,312,166円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9383円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 11,686,521,432円  
 ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は720,576,020円です。

[お 知 ら せ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。  
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年1月13日～2016年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	244,689,880
受取配当金	244,681,109
受取利息	44,663
支払利息	△ 35,892
(B) 有価証券売買損益	798,313,733
売買益	1,797,293,700
売買損	△ 998,979,967
(C) 保管費用等	△ 4,353,046
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,038,650,567
(E) 前期繰越損益金	△1,931,938,753
(F) 解約差損益金	172,712,166
(G) 計(D+E+F)	△ 720,576,020
次期繰越損益金(G)	△ 720,576,020

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。